

令和4・5年期 神奈川県青少年問題協議会

協議テーマについて(案)

(R4.10.27 第2回企画調整部会)

1 協議テーマの設定にあたって

●案1 新しい生活様式におけるひきこもり支援について

<若者のひきこもりを長期化させないために>

<リアルとバーチャルを居場所としたひきこもり支援>

●案2 子ども・若者の自己肯定感をはぐくむ

●令和4・5年期協議会・部会では、子ども・若者に関する今日的な諸課題を反映したテーマについて、様々な視点から県子ども・若者行政に係る検討を行い、調査協議の内容を県の施策立案にかかる参考(重要)として活用する。

2 協議テーマについて(案の1)

(案1)新しい生活様式におけるひきこもり支援について

- ～ 若者のひきこもりを長期化させないために ～
- ～ リアルとバーチャルを居場所としたひきこもり支援 ～

【県の取組み】

県では、「かながわ青少年育成・支援指針」のもと、ひきこもり支援については、ひきこもり地域支援センターにおいて、年齢を問わず相談支援にあたるとともに、令和4年度から市町村支援機能を強化し、当事者にとってより身近な市町村での相談支援をバックアップし、相談窓口の充実を図っている。

医師・弁護士等からなる多職種支援チームの設置や、アウトリーチ支援員等の配置、SNS相談の開設など、困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた支援に取り組んだ。

【課題】

- ・ひきこもり地域支援センターの相談実績からは10年以上ひきこもりの状態になっている人が19%となっており、ひきこもりの長期化が課題となっている。
- ・ひきこもり支援については、社会参加の一步となる、当事者が安心して過ごす居場所が必要だが、その数は少ない状況である。
- ・ひきこもり支援が不十分な市町村に対し、早期の対策を働きかけるとともに、未だ支援に繋がっていない方を様々な手法を用いて相談窓口につなげることが求められている。
- ・ひきこもり地域支援センターが巡回型の居場所を設置する試みをしているが、より身近な市町村、地域において居場所の取組が進んでいくことが望ましい。
- ・また、外に出ることが難しい当事者については、デジタル技術を活用した相談窓口の周知や、メタバースなどオンライン上の居場所を作るなど、新たな支援の形について検討していく必要がある。

2 協議テーマについて(案の2)

(案2)子ども・若者の自己肯定感を高める

県では、「かながわ青少年育成・支援指針」のもと、子ども・若者の健全育成や社会的自立の支援、子ども・若者を育む環境づくりに取り組んできた。

これまで、子ども・若者が遊びや地域活動への参加等を通じた多世代との交流や、体験活動、子ども・若者が安心・安全に過ごすことができるよう地域の見守り・居場所づくり、身近で相談できる仕組みづくり等を推進してきた。

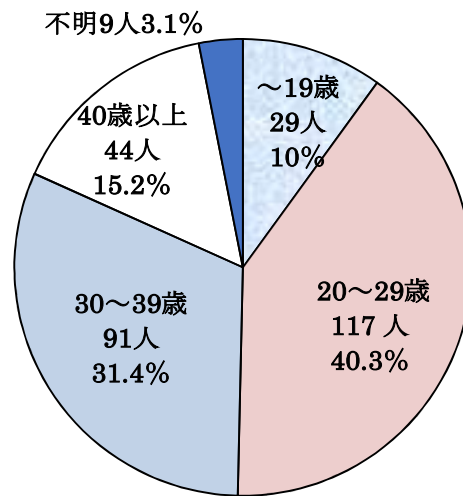
内閣府の子供・若者の意識に関する調査結果によると、今の自分が好きだという割合は46.5%、自分は役に立たないと強く感じる割合は49.9%と、約半数の子ども・若者で自己肯定感の低い結果となっている。

また、「自分の将来について明るい希望を持っている」の割合は59.3%となっている。

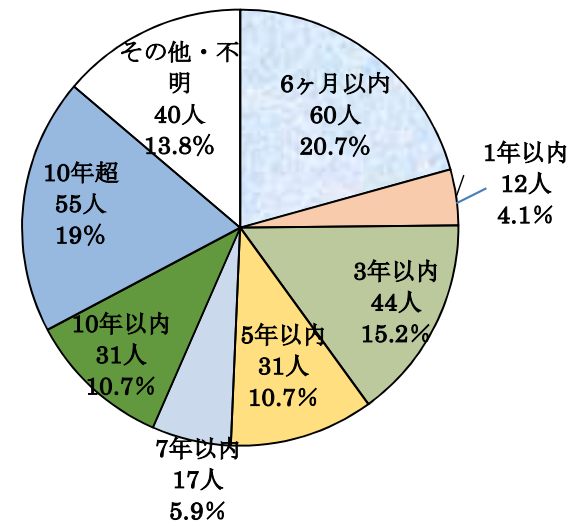
子ども・若者の「自己肯定感を高める」、「他者に関心を持ち他者と関係をつくる」、「失敗やトラブルに強くなる」など子ども・若者の状況を改善するために、家庭や地域が取り組む方向性について、必要なポイント等を啓発周知し、自分の将来に希望が持てるよう、未来を担う子ども・若者の成長・支援に役立てる。

3 現状①: 相談実績(R2年度)からみた、ひきこもりの状況(神奈川県)

ひきこもり本人の年齢



問題発生から相談に至るまでの期間



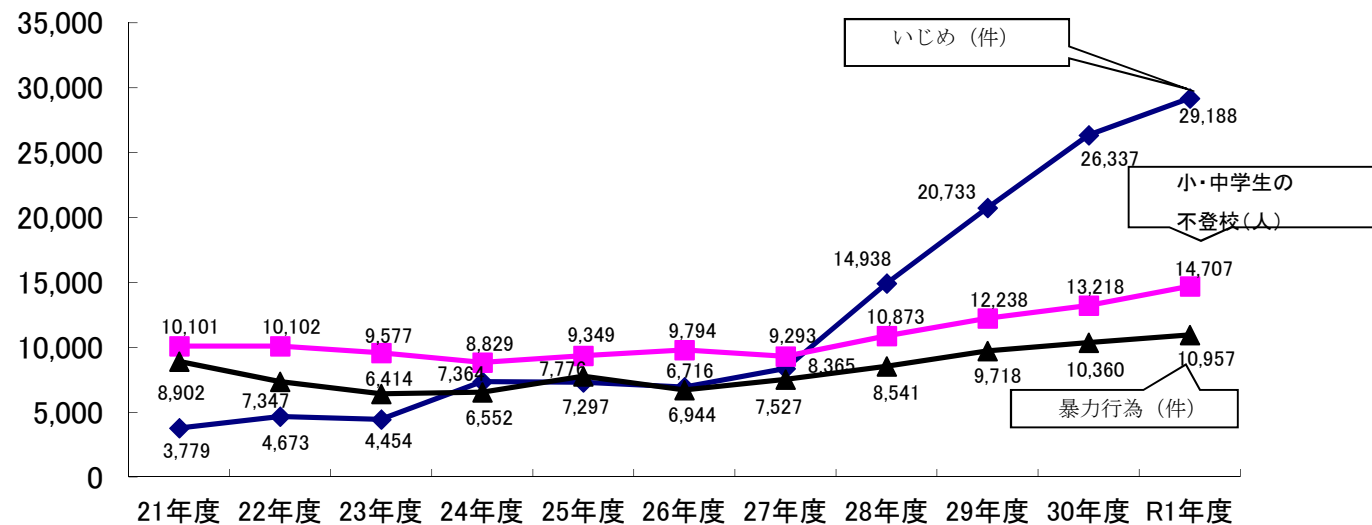
(注)この統計は、相談員の電話での聞き取りによるものであり、相談の主な内容が「ひきこもり」であるとしたものを、延べ人数で集計しています。

出典: 青少年セター資料(令和2年度)

本県の令和2年度のひきこもり相談実績の年齢構成は、20歳代が40.3%、30歳代以上が46.6%となっています。

問題発生から相談に至るまでの期間は、6か月以内が20.7%、次いで、10年超が19%となっています。

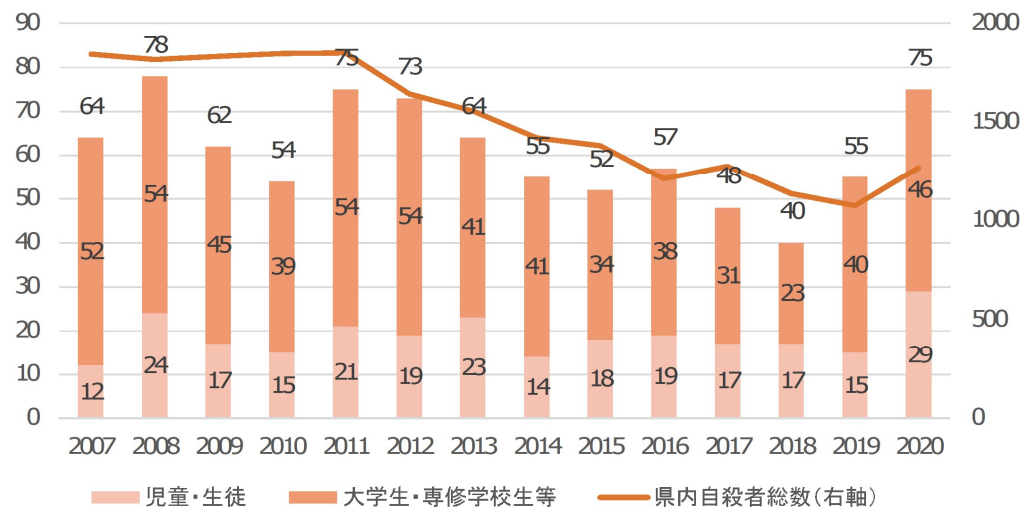
3 現状②:いじめ、暴力行為及び不登校の推移(神奈川県)



出典:令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

県内の小中高等学校におけるいじめ、暴力行為及び不登校は増加傾向にあります。

3 現状③: 学生・生徒等の自殺者数の推移(神奈川県)

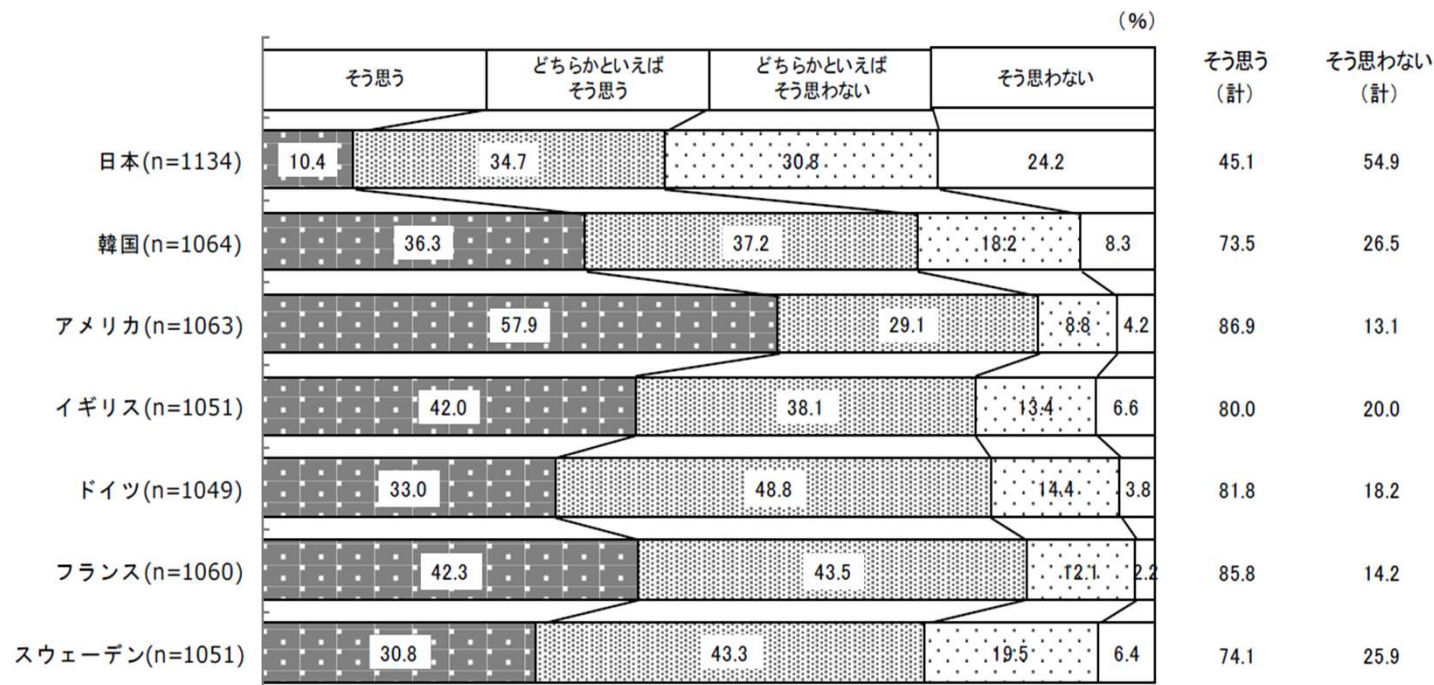


注：小学生、中学生及び高校生を「児童・生徒」としている。

出典：新型コロナウイルス感染症拡大下における自殺の状況(がん・疾病対策課)

県内の子ども・若者の自殺者数は、児童・生徒(小・中・高校生)、大学生・専修学校生等とも、2019年度から増加しています。

3 現状④: 自分自身に満足している者の割合(諸外国比較)



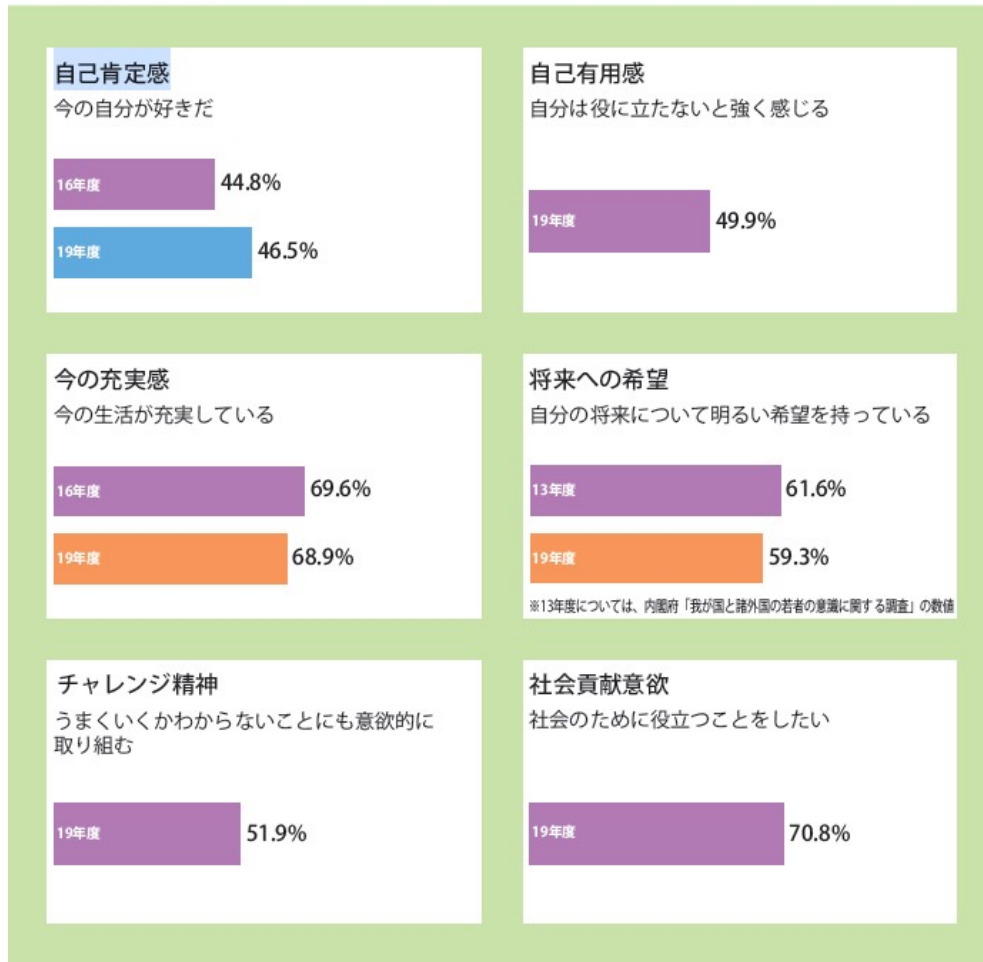
出典：平成30年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（内閣府）

日本の若者は、諸外国の若者と比べて、自分自身に満足していると感じている者の割合が最も低くなっており、
 主な諸外国での満足している者の割合は、70%を超えているのに対し、日本の若者は、45.1%となっています。
 日本の文化的思考により、低い割合となる傾向が指摘されています。

3 現状⑤:子供・若者の意識(自己について)の割合

I 子供・若者の意識 (出典:内閣府「子供・若者の意識に関する調査」※)

1. 自己について



内閣府「子供・若者の意識に関する調査」結果によると、子ども・若者の自己肯定感に関しては、16年度と19年度を比較し、1.7ポイント上昇している。

4 協議内容

○新しい生活様式におけるひきこもり支援について

- ・若者のひきこもりを長期化させないため、行政や地域における支援のあり方について検討する。
- ・人との対面が困難なひきこもりの子ども・若者の居場所を、リアルとバーチャルの両面から支援のあり方について検討する。

<施策イメージ>

- ・新たな相談窓口の手法・設置
- ・ひきこもり支援ポータルサイトの充実化
- ・メタバースにおける新たな居場所の設置・相談周知・新たな就労支援 など。

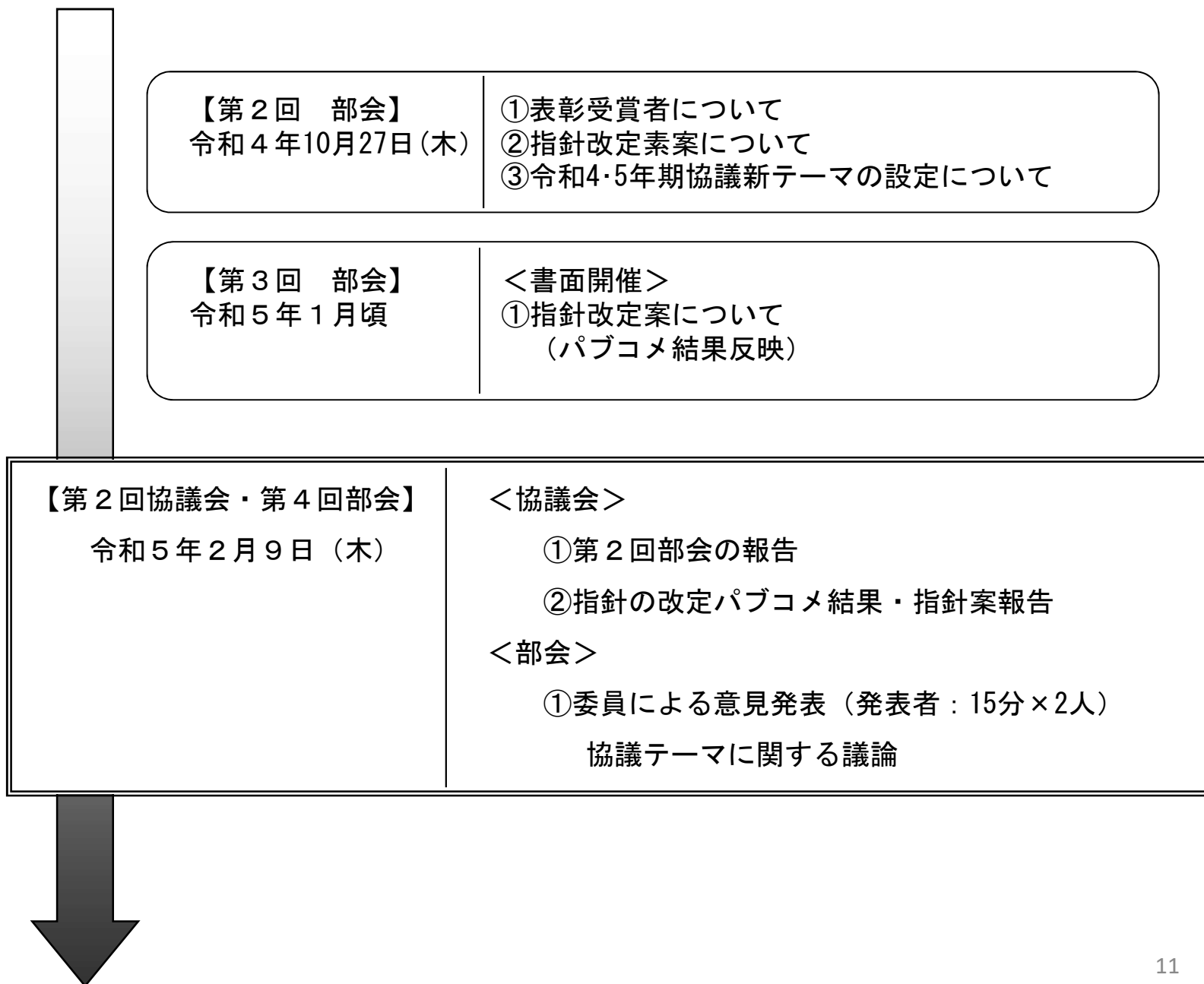
○子ども・若者の自己肯定感をはぐくむ

- ・自分の将来について明るい希望を持てるよう、家庭や地域における方向性などのポイントを整理し、意識啓発を図るなど、支援のあり方について検討する。

<施策イメージ>

- ・啓発冊子の作成
- ・子ども会などの活動支援 など。

5 協議スケジュールについて（令和4年度）



5 協議スケジュールについて（令和5年度）

